

# 令和7年第11回総務産業常任委員会 要点記録

開閉会日時			令和7年11月25日（火曜日）		開会		13:27		会議場所			別海町議会 委員会室2・3		
閉会		15:00												
委員の出欠			1 番	市川 聖母	出席	3 番	高橋眞結美	出席	6 番	宮越 正人	出席			
			9 番	小椋 哲也	出席	11 番	今西 和雄	出席	12 番	松原 政勝	出席			
			14 番	佐藤 初雄	出席	15 番	戸田 憲悦	出席						
出席説明員	総務部	総務部長			総務部次長兼西春別支所長			総務部次長兼税務課長			総務部次長兼総務防災・基地対策課長			
		伊藤 輝幸		出席	竹中 利哉		欠席	松田 勝広		出席	岩口 裕昭		欠席	
		情報広報課長			尾岱沼支所長			総務防災・基地対策課防災監			総務防災・基地対策課主幹			
		山田 哲哉		欠席	門間 勝司		欠席	三瓶 秀憲		欠席	佐藤 亮		欠席	
		総務防災・基地対策課主幹			総務防災・基地対策課主幹			情報広報課主幹			税務課主幹			
		橋本 達也		欠席	深川 淳一		欠席	伊藤 武史		欠席	武田 妙子		出席	
		税務課主査			西春別支所主査									
		佐藤 雄		出席	川尻 俊佑		欠席							
	総合政策部	総合政策部長兼地域創生課長			総合政策部次長兼総合政策課長			総合政策課主幹			地域創生課主幹			
		松本 博史		出席	小村 茂		出席	佐藤 貴也		出席	大西 廣和		出席	
		地域創生課主査			地域創生課主査			総合政策課主任			総合政策課主任			
		人羅 茜		欠席	岩光 信幸		出席	友貞 仁志		出席	庄司 孝子		出席	
		地域創生課主任			地域創生課主任			地域創生課主事			地域創生課主事			
		菊地 裕樹		出席	松本 行平		出席	成田 怜花		出席	杉本萌々菜		欠席	
	経営管理部	経営管理部長			人事財産課長			財政課主幹			人事財産課主幹			
		寺尾真太郎		出席	齋藤 陽		出席	高橋 克彦		出席	武田 聖士		出席	
		人事財産課主査												
		浦部裕美子		出席										
	委員外の出席			議長		西原 浩					合計		1名	
	事務局職員			局長		入倉 伸顕					合計		1名	
	傍聴者数			議員		0名		報道関係者		0名		合計		0名

会議に付した事件及び会議結果など		
発言者	会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。	
委員長 11 番 今西	13:27 開会、出席委員 8 名、欠席委員 0 名、委員外 1 名、会期 1 日。	
委員長 11 番 今西	総務部報告事項 議事 2 その他報告事項 (1)町民税、固定資産税の納期の見直しについて	
総務部長 伊藤	・総務部から所管事務調査案件ではないが 2 件報告する。1 点目は町民税、固定資産税の納期の見直しについて、2 点目は令和 7 年度定額減税補足給付金事業の進捗について報告する。 ・町民税及び固定資産税の納期の見直しについて説明する。現在、本町の個人の町民税と固定資産税の納期はそれぞれ 3 期で重複しているため、各納期ごとの納税額が大きくなっている。納付しやすい環境を整えるため、令和 8 年度分から重複月を解消し、それぞれ納期を 1 期増やし 4 期に改正する。町民税の納期を 6 月、8 月、10 月に 12 月を追加して 4 期へ、固定資産税の納期を 5 月、7 月、9 月、11 月の 4 期に改正する。 なお、軽自動車税と国保税の改正はない。釧路根室管内の納期状況を資料として添付している。現在のところ 3 期で設定している市町村は、別海町と標津町の 2 町、2 税目が重複している市町村は、別海町、羅臼町、鶴居村の 3 町村となっている。	
総務部次長 松田		
委員長 11 番 今西	総務部報告事項 議事 2 その他報告事項 (2)令和 7 年度定額減税補足給付金事業の進捗について	
総務部次長 松田	・続いて定額減税補足給付金（不足額給付）事業について報告する。9 月補正時点では給付対象者 1,586 名、給付総額 4,018 万円と試算していたが、町外扶養、転入者の課税状況などの調査を行った結果、給付対象者は 1,226 名、給付総額は 3,430 万円となった。給付件数 1,165 名、給付総額 3,292 万円で給付率 95%となっている。本資料作成後、1 名、4 万円の追加給付処理を行った。 最後に、未提出者への対応は、広報べつかいで周知を行い、10 月中旬に直接文書を送付、10 月 30 日には、町公式 LINE で通知を行った。	
委員長 11 番 今西	13:35 総務部報告事項終了、休憩。	
委員長 11 番 今西	13:40 再開	
委員長 11 番 今西	総合政策部所管事務調査 議事 1 所管事務調査について (1) デジタル地域通貨の運用について	
総合政策部長 松本	・2 件の所管事務について説明をする。地域おこし協力隊については現在 63 名が活動し、卒業された方を含めると延べ 82 名の任用となっている。今後着任予定の内定者が 5 名いる。マネジメント人材として複数名の協力隊を抜てきしたいと考え、関連する補正予算を 12 月議会に提出する。	

		<p>本日の調査案件の概要について、個人版ふるさと納税については現予算額 150 億円を超え、現在 153 億円となり好調に推移している。12 月補正で 40 億円から 50 億円の増加を検討している。上位自治体において特別交付税が毎年度末に減額される可能性を考慮する規模となっている。</p> <p>デジタル地域通貨 OTOMONO については順調に登録者数が増えている。地域から新サービスのニーズも高く、現金給付をしている事業のデジタル化についても検討を重ねていきたい。まずは日本一「ハート」が流通するような地域通貨を目指して、人と人のつながり、心と心のつながりを念頭に普及に努める。</p>
地域創生課主査	岩光	<p>・デジタル地域通貨 OTOMONO の事業進捗状況について説明する。ダウンロード数は 11 月 18 日に 4,000 件を突破し、現在 4,113 件となっている。設定サポート問合せの総件数は 452 件で、対面での対応が 395 件、コールセンター問合せが 57 件となっている。引き続き、よりきめ細やかな対応を実施する。市民の皆様には、不明な点があれば、気軽に御相談いただければと思う。</p> <p>加盟店数は 11 月 14 日時点で 43 件まで増加した。内訳は別海市街地 33 件、西春別駅前地区 5 件、尾岱沼地区 3 件、その他の地区 2 件となっている。市民からは「歩く機会が増えた」「家族との会話が増えた」「ポイントをきっかけにふだん行かないお店に行った」など多くの前向きな意見をいただいている。引き続きより多くの方に御利用いただくため、きめ細やかなサポートと、各種企画や取組を実施していく。</p>
委員 12 番	松原	・43 件の加盟店はほとんど利用されているのか。
地域創生課主査	岩光	・それぞれ傾向があり、多く使われる店、少なく使われる店があるのは把握している。
委員 3 番	高橋	・アゲアゲポイントは今後どの程度のスパンで行われる予定か。YY ポイントについて、金曜日にポイントが入って日曜日に使わないといけませんが、飲食店がいっぱい使えないという話があるが状況はどうか。
地域創生課主査	岩光	・アゲアゲポイントは今後も複数回実施する予定である。YY ポイントについては、金曜日から日曜日に消化という条件となっているため、店が混雑している、予約が取りにくいという声は伺っている。
委員 3 番	高橋	・アゲアゲポイントがあることで、高齢者のダウンロードも多くなっているのではないかと思います、楽しみにしている。
委員 9 番	小椋	・現在までの OTOMONO の全体で使われたポイント総数はどれくらいか。
地域創生課主査	岩光	・10 月分の使用合計額は 281 万 3,137 円となっている。
委員 9 番	小椋	・TT ポイントによる健康増進の効果を見える形で PR することはできるか。
地域創生課主査	岩光	・意識的に歩くことが増えたという声は多く頂いているので、今後、データとしてどの程度活用できるかソフト開発業者と詰めていきたい。
委員 9 番	小椋	・アゲアゲポイントの使用率はどれくらいか。
総合政策部長	松本	・1 人当たり 500 ポイントで、結果的に 20% 台の状況である。
委員 9 番	小椋	・YY ポイントの登録数や利用率の評価はどうか。
地域創生課主査	岩光	・11 月 17 日時点で対象者数 1,207 人に対して 11 月の付与確定者が 334 人で、対象者数に対して 27% となっている。当初の想定より上回っており、今後もう少し増えていくと予想している。
委員 9 番	小椋	・27% の数字は多いと感じている。別海町に住んでいない大学生や若年層に対して、別海町の公式 LINE は強力な情報発信ツールと思っている。今後の対応はいかがか。
地域創生課主査	岩光	・成人式に合わせて、LINE の連携も含めて、イベントを企画しているという話を聞いている。
委員 9 番	小椋	・今後、飲食店以外のジャンルへ広げていく予定はあるか。
総合政策部長	松本	・来年度予算の事業ヒアリング中で、各部署からの計画に対して地域通貨の活用について質問を投げかけている。対象店の拡充を早期に準備することも含めて柔軟に検討したい。
委員 9 番	小椋	・例えばこの給付内容だと、飲食じゃなくてこのジャンルだけに使いたい要望も出てくると思うが、システム

地域創生課主査 岩光 委員 6 番 宮越	<p>的には問題なく対応できるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイントごとに使用できる加盟店を限定することも可能である。</li> <li>・加盟店が分かりにくいという町民の声がある。OTOMONO 加盟店の旗をたてるなど、集客の努力を促していただけないか。</li> </ul>
地域創生課主査 岩光 総合政策部長 松本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外から見て分かりやすくということも、きめ細やかなサポートにつながるので検討していきたい。</li> <li>・ポスター作成を進めており、まずは店内ではっきりとさせたい。のぼりについては商工観光課とも相談しながら検討したい。</li> </ul>
委員長 11 番 今西 総合政策部長 松本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OTOMONO の広がりについて、所管が中心で考えていくのか、町民の声を受けて調整していくのか。</li> <li>・三つの要素がある。理事者からのデジタル化の指示、町民からの声、現金給付を減らしたいという町の狙いである。具体的には出産祝い金や妊産婦の健診に当たり、交通費助成をガソリンスタンドで使える形にならないかなど検討している。</li> </ul>
委員長 11 番 今西	<p>総合政策部所管事務調査 議事 1 所管事務調査について (2) ふるさと応援寄附金及び基金の運用について</p>
地域創生課主幹 大西	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人版ふるさと納税寄附金の現況について報告する。令和 7 年 10 月 31 日現在、寄附件数 90 万 4,435 件、寄附金 144 億 4,407 万 3,000 円となっている。前年比で件数 225%、寄附金 243%である。9 月のポイント廃止が迫る中、8 月には前年同月比で件数 254%、寄附金 264%、9 月には件数 514%、寄附金 545%と大幅な伸びとなった。10 月は反動で減少したが、前年度比では依然として件数 225%、寄附金 243%となっている。</li> <li>企業版ふるさと納税寄附金の現況については、20 件で 2,260 万円となっている。前年同時期と比較すると件数 666%、金額 1,614%と大幅な増加である。別海パイロットスピリッツに関する寄附が 17 件、1,810 万円となっている。</li> </ul>
委員 9 番 小椋 総合政策部長 松本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント制度廃止の影響で年末商戦の読みはどうか。</li> <li>・昨年度は 12 月に 70 億円台だったが、今年度は 40 億円から 50 億円程度にとどまると思われる。ポイント制度廃止により、寄附が 12 月に集中してしまうことことから、今年の 9 月も大変ではあったが返礼品の確保が問題となってくる。</li> </ul>
委員 1 番 市川 地域創生課主幹 大西	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サケの不漁による返礼品への影響はどの程度か。</li> <li>・サケの不漁により、イクラについては現在受付をストップしており、切り身についてもサイトによってはストップしている状況である。</li> </ul>
委員 12 番 松原	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国への輸出ストップにより、国内のふるさと納税が活発化するのではないか。12 月からのホタテ漁に期待している。</li> </ul>
地域創生課主幹 大西 総合政策部長 松本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテについては、各サイトに PR をお願いし、国内で需要が回るような形で PR を行っている。</li> <li>・総務省で来年度の目玉事業として「ふるさと住民登録制度」が予定されている。別海町にゆかりのある方を登録する仕組みを作ることだが、詳細が不明なため、もう少し読み解いてから必要に応じて委員会で報告したい。</li> </ul>
委員長 11 番 今西	14:17 総合政策部所管事務調査終了、休憩。
委員長 11 番 今西	14:23 再開。

委員長 11 番	今西	<p>経営管理部所管事務調査</p> <p>議事 1 所管事務調査について</p> <p>(3) 財政運営基準の進捗状況について</p>
経営管理部長	寺尾	<p>・本日の経営管理部所管事務調査案件として、継続調査している財政運営基準の進捗状況に関連し、本町の当初予算編成過程について高橋財政課主幹から説明する。予算編成過程について改めて資料にまとめて説明することは今まで行っていなかったため、良い機会であり、委員にとっても新たな気づきがあると考えている。</p> <p>ふるさと納税について、個人版ふるさと納税が今年も好調で、9 月補正段階の 150 億円から 12 月補正では 200 億円程度を計上する予定である。200 億円を達成すれば特別交付税が減額される領域に入る見込みで、基準額はおおむね 200 億円となっている。超過分は半分が削られる仕組みで、例えば 210 億円なら 10 億円の超過により 5 億円が特別交付税から減額される。3 月交付分の特別交付税が計算対象となり、12 月に交付の 3 億 5,000 万円は対象外だが、3 月交付分の 6 億円から 7 億円程度が削られる可能性がある。12 月の実績を見据えて 3 月補正予算で対応する可能性が高く、嬉しい反面痛い面もある。</p> <p>本日は急な話のため資料を用意していないが、機会があるときに制度概要を改めて説明したい。</p>
財政課主幹	高橋	<p>・令和 8 年度の予算編成過程について説明する。</p> <p>予算編成の基本プロセスについて、5 月頃の理事者ヒアリングからスタートする。この段階で町長をはじめとする理事者が公約政策や前年度課題を整理し、7 月頃に次年度の重点テーマを明確にする。理事者からの重点検討事項をもとに事業を形成し、総合計画と重点検討事項に位置づけられた施策について、トップダウン型とボトムアップ型の事業が立案される。</p> <p>現在 11 月下旬の段階では事業計画が出そろい、細部についてのヒアリングを行っている。その後理事者による査定等を行い最終的な予算案としてまとめられる。理事者ヒアリングから始まることで理事者と現場が一体となって同じ方向を向いて進んでいることが特徴である。</p> <p>年間スケジュールについて説明する。予算編成は 5 月下旬の理事者ヒアリングから翌年 3 月の議会議決まで約 10 か月間にわたって進められる。理事者ヒアリングにより重点検討事項をとりまとめ、幹部職員による政策形成会議や部内調整を行う。</p> <p>夏頃から 11 月上旬まで検討・調査・関係機関との調整を重ねて事業計画を立案する。現在 11 月下旬の段階では各課からの事業一次集計結果を理事者に報告し、総合政策部と財政課を中心に担当課ヒアリングを行っている。同時に経常予算については担当課要求を財政課で確認し、年内いっぱいかけて経常ヒアリングを実施している。</p> <p>事業ヒアリング後は必要事業を残しつつ財源や効果を踏まえて全体調整し、1 月中旬から下旬に理事者による査定を行い要求額を固める。2 月は財政課で予算書・予算資料などの調整作業を行い、2 月末に全員協議会での概要説明と報道機関へのプレスリリースを実施し、3 月定例会での議決を経て正式に次年度予算として成立する。</p> <p>令和 8 年度の予算編成方針について、四つの柱がある。第一に財政構造の見える化で、経常収支と事業収支を明確に分離し町民にも分かりやすい形で財政の姿を示す。第二に経常収支の改善による持続可能な財政運営の確保で、物価と人件費上昇の中でも財源の効率的配分と経常経費抑制に努める。第三に投資とリターンで、経常収支改善により財政基盤を固めた上で、町民福祉向上・人口増・地域経済好循環をもたらす投資型事業を積極推進する。第四に職員の挑戦を未来への投資へで、職員一人一人が新しい発想で政策提案を行い、所属長がその提案を力強く伴走し、部署を超</p>

		えた連携強化により挑戦する職員文化を育成する。町長はじめ理事者・職員が一体となり同じ方向を向いて全庁体制で予算編成を進めている。
委員 9 番 経営管理部長	小椋 寺尾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年と比べて予算編成に向けた職員のアクションや考えは変わってきたか。</li> <li>・長い間の緊縮財政という意識から、投資は投資、経常は経常と明確に分けることで、新しい立案に向けて職員の気持ちがようやく少し変わってきたという感覚を持っている。経常経費については抑えるところは抑え、事業についてはしっかり考えていくという良い展開になってきている。</li> </ul>
委員 9 番 経営管理部長	小椋 寺尾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップダウン型事業とボトムアップ型事業の仕切りが分かるように内部管理をしているか。</li> <li>・総合政策部で理事者の思いは毎年ヒアリングで記録している。この事業は町長のトップダウン型事業というカテゴリーを加えることは可能で、内部のデータの取り方として持っておいてもよいカテゴリーかと思う。</li> </ul>
委員 1 番 経営管理部長	市川 寺尾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の政策提案を促すプロセスはどうなっているか。</li> <li>・予算編成対策会議で予算編成方針を幹部職員に伝え、その後全体の予算編成方針説明会を職員に向けて実施している。今年は例年より多くの職員が参加し、予算編成に対する関心が高まっている。立案したものをまな板の上に上げてくるという土壌づくりを行っている。</li> </ul>
委員 12 番 経営管理部長	松原 寺尾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 8 次実施計画との連動や健全財政の維持についてどう考えるか。</li> <li>・経常的な収支と政策的な収支を分けることで、会社会計に寄せた区分にしている。財政運営計画ができており、将来的な財政推計のシミュレーションがしやすくなっている。民間の活力が活性化するような助成的事業を増やしていけば、将来的なコスト抑制になる。</li> </ul>
委員長 11 番 経営管理部長	今西 寺尾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「職員の挑戦を未来への投資へ」の具体的な動きが見えるような形で作り上げてほしいがどうか。</li> <li>・若手職員にとって小さくても成功体験が必要である。どんな小さなことでも立案してみようという風土づくりをしていきたい。人事研修も充実させながら、やってみたいという気持ちを引き出し、相談しようという風土をどう作っていくかを経営管理部としても頑張っていきたい。</li> </ul>
委員長 11 番	今西	・15:00 閉会